

地域住民の安全を守る運動が前進 「オスプレイ・米軍機低空飛行訓練を許さない但馬の会」結成

6月14日朝来市で、「オスプレイ・米軍機低空飛行訓練を許さない但馬の会」の結成集会が行われました。

但馬地域では1994年以降、米軍機の低空飛行訓練が繰り返され、多い年は80日を越えることも。島根県、鳥取県に連なる低空飛行訓練空域（ブラウンルート）の存在が明らかに、「墜落したかと驚いた」「爆音の大きさに会議が中断した」など住民からの苦情も相次ぎました。米軍輸送機オスプレイが沖繩に配備さ



多々良木ダムでの飛行訓練の調査

れ、本土での低空飛行訓練計画が公表され、危険の増大が心配される中、但馬地域の諸団体、個人の住民組織を立ち上げる協議が開始されました。

教育現場は限界を超えている 学校予算の増額を！

高教組書記次長 梅林真道

今年度の学校予算の総額が示されました。ここ数年、県行革プランに基づく教育予算の削減によって、各学校では出張旅費や冷暖房費にとどまらず、日常の教育活動や生徒の学習に不可欠な実習費、机・椅子や教室用カーテンの購入もままならない状況が生まれてきています。

高教組は各学校の予算の実態がどうなっているのか、具体的な事実に基づいて明らかにしていきます。そして、それを「教育黒書」にまとめ、教育費は未来への投資であることを訴えながら、学校予算の増額を広く県民に訴えていきます。

2012年度に大幅な削減があり、それ以降も漸減傾向が続いています。今年度も実習費の10%カットや旅費の0.5%カットをはじめとして厳しい内容が盛り込まれています。

“すべての”子どもに“ひとしく”ゆきとどいた教育をすすめるために、教育条件を整備することは保護者、教職員、そして何より子どもたち自身の切実な要求です。財政難を理由にしたこれ以上の教育予算カットは「これからの兵庫県を支えていく次世代の若者をすくすくと育てたい」という県民の願いと真っ向から対立するものです。もう、教育現場は限界を超えています。

今後の流れは、6月末には各学校へ学校予算年間額の内示があり、それに応じてそれぞれの学校で年間執行計画を立て、7月下旬に県に提出します。その際にま



飛行訓練の様子を聞き取りました。生野ダムでは、職員から「5月にも、米軍機が飛んできた。90年代末には、操縦士の顔が見えるほど目の前を通過した」との体験を聞きました。

朝来市副市長「全但馬の問題、他市町とも共同して」
周辺自治体関係者との懇談で、朝来市の松本忍副市長は「旧生野町の職員だったので、低空飛行の爆音で会議がストップしたり、住民からの苦情が殺到したのを体験している。危険は実感しており、全但馬の問題として他市町とも共同して危険のないようにしたい」と語りました。養父市の小林実総務課長は、「住民から通報があれば県に報告する制度になっている。ドクターヘリの中継地点が養父市内には45カ所もあり、低空飛行の訓練空域と重なっている部分もあると聞き心配している」と不安を表明しています。

飛行訓練増え、ドクターヘリと衝突する危険増大

14日午後、和田山駅前公会堂での結成集会には、県下各地から80人が参加。

塩川鉄也衆院議員が、日本共産党の調査と国会論戦で明らかにした米軍機訓練飛行の危険な実態を防衛省、国交省などの資料を駆使して報告しました。特に、自衛隊の訓練空域までが米軍に提供され、日本中の空が米軍に支配されている実態には驚きのどよめき

雇用と地域経済守れと「連絡会」結成

半導体大手・ルネサス北伊丹事業閉鎖に対し、兵庫労連、日本共産党伊丹市議団などのよびかけで5月25日、「ルネサスのリストラから雇用と地域経済を守る連絡会」が結成され、反撃が始まっています。結成集会には、24団体75人が参加しました。

この間、「連絡会」は事業所門前、地域、駅頭を含む4種類5万枚を超えるピラ宣伝をはじめ、「事業所閉鎖の中止」を県と市に要請、商工会議所、連合伊丹、三菱労組、ルネサス労組などを訪問し、懇談を行ってきました。

6月市議会では日本共産党市議団が「市が誘致した企業が、会社の一方的都合で事業所を閉鎖し、労働者と地域住民にしわ寄せする」として許されない」「ルネサスと設立母体である三菱電機に雇用と地域経済を守らせ企業の社会的責任を果たさせよ」と市当局を迫り、これに対し、藤原保幸市長は「決定（『撤退』）が覆られないならば、その影響を最小限にとどめ、（転勤できない）ルネサス社員が受け入れについては、三菱電機が対応して頂きたいとお願いしたい。今後もお願ひしていく」と答弁しました。

「連絡会」は、こうした新しい変化に確信をもち、職場と地域から「雇用と地域経済を守る」の大運動を起こそうとしています。

が起ころうと懸念されています。塩川氏は、米軍岩国基地への米軍機増強計画によつて、但馬地域の低空飛行訓練が増え、オスプレイの訓練開始の危険、民間機やドクターヘリとの衝突などの危険が増えることを告発し、米軍機の異常な低空飛行訓練の背景には日米安保体制があ



ることを明らかにしました。そして、自治体ぐるみのたたかいが各地で前進していることを紹介し、住民運動の前進が米軍機の低空飛行訓練を中止させる力になると強調しました。参加者からも米軍の動きの現状、県・市の対応の問題などの報告がありました。

その後、「オスプレイ・米軍機低空飛行訓練を許さない但馬の会」の結成が確認され、地域住民の安全を守る運動センターができました。

【お知らせ】

「兵庫・憲法県政の会」は10月18日(土)午後、「講演とシンポジウム」を開催します。詳細は近日中にHPなどでご案内します。